

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	608,101,707	-	118,861	0	0	118,861	607,982,846
平成25年度	626,537,583	-	17,643,522	0	0	17,643,522	608,894,061
平成26年度	-	6,892,911,000	6,166,197,193	177,248,359	0	6,343,445,552	549,465,448
計	1,234,639,290	6,892,911,000	6,183,959,576	177,248,359	0	6,361,207,935	1,766,342,355

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	118,861
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	118,861
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	118,861	損益計算書に計上した費用の額:118,861 前払費用:118,861(自賠責保険料)

②平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,643,522
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	17,643,522
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	17,643,522	損益計算書に計上した費用の額:17,643,522 前払費用:17,101,068(事務所借料16,745,460、自賠責保険料355,608) たな卸資産の費用計上額:542,454(郵便切手271,654、収入印紙270,800)

③平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	6,166,197,193	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:12,032,815,899 (貸倒引当金繰入46,065,021及び臨時損失192,298,514は運営費交付金収益の計算外) (役員人件費:3,150,944,704、減価償却費:330,062,606、諸謝金:69,648,990、旅費交通費:131,428,477、 消耗品費:182,400,991、印刷製本費:155,365,414、通信運搬費:112,032,267、賃借料:717,287,510、 業務委託費:995,643,555、光熱水料:33,762,054、雑給:342,710,865、修繕費:26,963,265、 療護業務委託費:2,602,120,198、介護料支給費:3,091,130,190、福利厚生費:4,706,181、消費税等:56,365,000、 支払利息:4,991,503、その他:25,252,129) イ) ア)のうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額:242,975 (前払費用(自賠責保険料):242,975) ウ) 自己収入に係る収益計上額:2,463,006,923 (運行管理者等指導講習手数料収入:764,718,989、適性診断手数料収入:1,641,944,820、業務雑収入:40,053,560、 有価証券利息:23,013、受取利息:13,297、その他雑益:16,253,244) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 12,032,815,899 - 減価償却費 330,062,606 - 介護料支給業務補助金収益 3,091,130,190 - 寄附金収益 90,000 - 支払利息 4,991,503 + 支払リース料 40,667,874 - 前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額 242,975 = 収益計上額 2,463,006,923 - 過年度分運営費交付金収益 17,762,383 = 6,166,197,193 ④資産見返運営費交付金:177,248,359 (療護センター建物:48,644,295、療護センター機器:52,551,909、業務用器具備品:16,955,868、業務用車両:2,197,047、 業務用ソフトウェア等:56,899,240) ⑤資本剰余金:0
	資産見返運営 費交付金	177,248,359	
	資本剰余金	0	
	計	6,343,445,552	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		6,343,445,552	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	607,982,846 ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち23,194,000については、新たな委託病床を設置するため、翌年度以降において収益化する予定である。 ○ また、自己収入の増加に伴い発生した370,179,000については、平成27年度において収益化する予定である。
	計	607,982,846
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	608,894,061 ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち27,500,000については、新たな委託病床を設置するため、翌年度以降において収益化する予定である。 ○ また、自己収入の増加に伴い発生した210,000,000については、平成27年度において収益化する予定である。
	計	608,894,061
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	549,465,448 ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち33,000,000については、新たな委託病床を設置するため、翌年度以降において収益化する予定である。
	計	549,465,448